

3. アンケート調査の結果ポイント

※「構成比」(%) はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

Point 1	製造業を中心に、近畿地方・関東地方をはじめとするさまざまな地域、規模の事業所が回答。
--------------------------	---

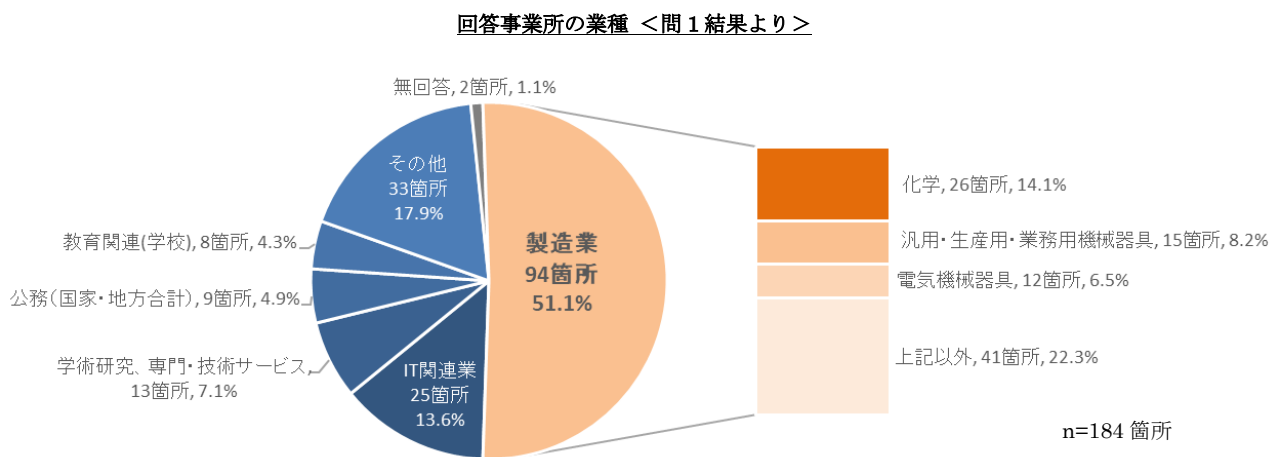
大阪大学が 2019 年度、改組構想中の大学院 工学研究科に係る「改組についての人材需要アンケート調査」におい返送を得た有効回答 184 件の集計を行った。その結果、回答を得た事業所を業種別でみた場合、最も回答数が多かったのは「製造業」94 箇所（全体の 51.1%）で過半数を占めた。「製造業」のうち「化学」26 箇所（同 14.1%）が最多で、以下「汎用・生産用・業務用機械器具」15 箇所（同 8.2%）、「電気機械器具」12 箇所（同 6.5%）であった。他の業種としては「IT 関連業」25 箇所（13.6%）、「学術研究、専門・技術サービス」13 箇所（同 7.1%）等が上位を占めた。全体では、25 業種の事業所から回答を得た（「製造業」は 1 業種でカウント。また、業種無回答は含まない）。

また、所在地（本社・主たる事業所等）については、「近畿」に拠点を置く事業所が 71 箇所（同 38.6%）あり、そのうち「大阪府」44 箇所（同 23.9%）が最も多かった。一方、「関東」に拠点を置く事業所は 83 箇所（同 45.1%）あり、そのうち「東京都」69 箇所（同 37.5%）が最も多かった。都道府県別では他に「兵庫県」14 箇所（同 7.6%）、「神奈川県」「愛知県」各 10 箇所（同 5.4%）など、全国 26 都府県に拠点を置く事業所から回答を得た。

従業員、職員規模については、「100～499 人」49 箇所（同 26.6%）を中心に 1,000 人未満規模の事業所が 83 箇所（同 45.1%）あった。一方、「1,000～2,999 人」49 箇所（同 26.6%）を中心に 1,000 人以上規模の事業所が 99 箇所（同 53.8%）あった。

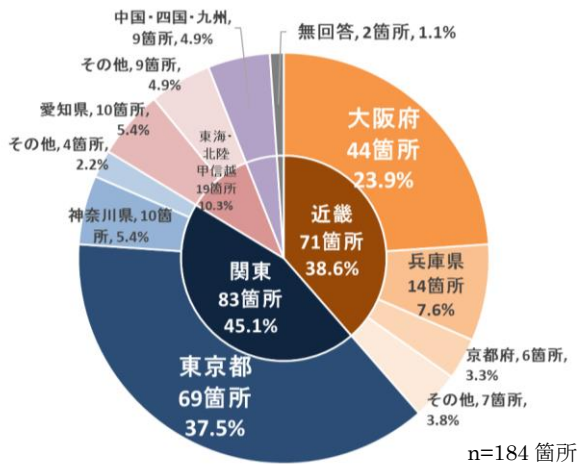
このように、製造業を中心に、近畿地方・関東地方をはじめとするさまざまな地域、規模の事業所から回答を得ることができた。

【グラフ】回答元の法人について

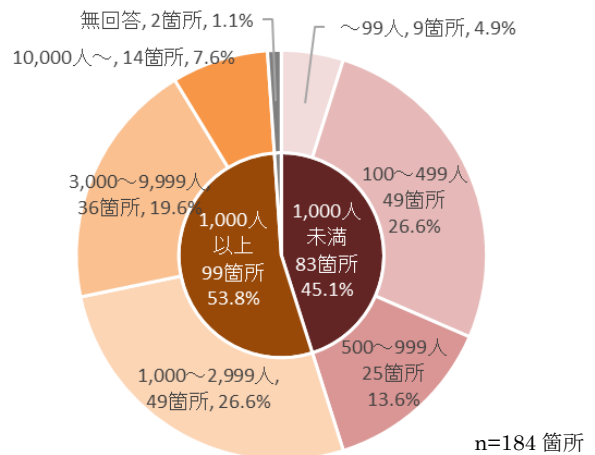


⇒ 回答事業所の所在地・規模は次頁。

本社・主たる事業所の所在地 <問 2 結果より>



従業員・職員規模<問 3 結果より>



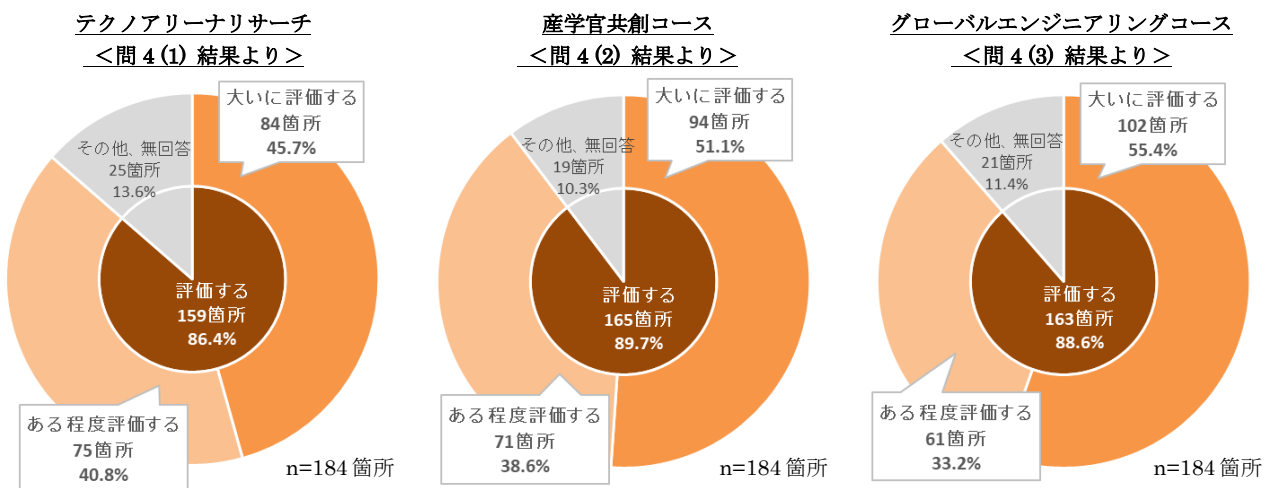
Point 2 大阪大学大学院工学研究科の3つの新たな取り組み「テクノロジーアリーナ」「産学官共創アリーナ」「グローバルエンジニアリングコース」を9割近い事業所が評価。

大阪大学大学院工学研究科の3つの新たな取り組み「テクノロジーアリーナ」「産学官共創アリーナ」「グローバルエンジニアリングコース」の概要を示し、その評価について回答を得た。

結果、「テクノロジーアリーナ」は「大いに評価する」84箇所（全体の45.7%）、「ある程度評価する」75箇所（同40.8%）であった。合計すると、159箇所（同86.4%）が「評価する」とした。「産学官共創コース」は「大いに評価する」94箇所（同51.1%）、「ある程度評価する」71箇所（同38.6%）であった。合計すると、165箇所（同89.7%）が「評価する」とした。「グローバルエンジニアリングコース」は「大いに評価する」102箇所（同55.4%）、「ある程度評価する」61箇所（同33.2%）であった。合計すると、163箇所（同88.6%）が「評価する」とした。

以上の通り、大阪大学大学院工学研究科の3つの新たな取り組みについては、いずれも9割近い事業所が「評価する」との回答を示した。

【グラフ】大阪大学大学院工学研究科の新たな取り組みについての評価



Point
3

本アンケート調査の調査結果を踏まえると、大阪大学大学院工学研究科の改組後の 9 専攻、各博士前期課程・博士後期課程の修了生に対してはいずれも高い人材需要が想定される。

大阪大学大学院工学研究科の改組後の 9 専攻の概要、各博士前期課程・博士後期課程の人材養成像を提示の上、採用意向・採用可能人数について回答を得た。

結果、「生物工学専攻（仮称）」は博士前期課程（入学定員 63 名）の修了生に対して、74 箇所（全体の 40.2%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 99 名であった（採用可能人数は「1～2 名」の場合は 1 名（最小の人数）として扱った。他「1～2 名」「2～3 名」等も同様。また、「若干名」「未定」あるいは未記入の場合は 1 名（最小の人数）として扱った。以下同様）。博士後期課程（入学定員 12 名）の修了生に対しては、50 箇所（同 27.2%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 54 名であった。

「応用化学専攻（仮称）」は博士前期課程（入学定員 97 名）の修了生に対して、94 箇所（同 51.1%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 120 名であった。博士後期課程（入学定員 12 名）の修了生に対しては、66 箇所（同 35.9%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 72 名であった。

「精密科学応用物理学専攻（仮称）」は博士前期課程（入学定員 72 名）の修了生に対して、91 箇所（同 49.5%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 108 名であった。博士後期課程（入学定員 19 名）の修了生に対しては、62 箇所（同 33.7%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 68 名であった。

「機械工学専攻（仮称）」は博士前期課程（入学定員 96 名）の修了生に対して、124 箇所（同 67.4%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 203 名であった。博士後期課程（入学定員 23 名）の修了生に対しては、90 箇所（同 48.9%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 175 名であった。

「マテリアル生産科学専攻（仮称）」は博士前期課程（入学定員 118 名）の修了生に対して、107 箇所（同 58.2%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 150 名であった。博士後期課程（入学定員 31 名）の修了生に対しては、77 箇所（同 41.8%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 94 名であった。

「電気電子情報工学専攻」は博士前期課程（入学定員 141 名）の修了生に対して、125 箇所（同 67.9%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 225 名であった。博士後期課程（入学定員 30 名）の修了生に対しては、92 箇所（同 50.0%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 151 名であった。

「環境・エネルギー工学専攻」は博士前期課程（入学定員 82 名）の修了生に対して、65 箇所（同 35.3%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 85 名であった。博士後期課程（入学定員 16 名）の修了生に対しては、48 箇所（同 26.1%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 62 名であった。

「地球総合工学専攻」は博士前期課程（入学定員 104 名）の修了生に対して、52 箇所（同 28.3%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 67 名であった。博士後期課程（入学定員 23 名）の修了生に対しては、33 箇所（同 17.9%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 41 名であった。

「ビジネスエンジニアリング」は博士前期課程（入学定員 38 名）の修了生に対して、70 箇所（同 38.0%）

が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 99 名であった。博士後期課程（入学定員 4 名）の修了生に対しては、42 箇所（同 22.8%）が「採用したい」とし、その上で提示された採用可能人数の合計は 58 名であった。

以上、「地球総合工学専攻」博士前期課程を除く全ての専攻・課程において採用可能人数が各入学定員を上回る結果となっている。なお、「地球総合工学専攻」博士後期課程については入学定員 23 名に対し採用可能人数 41 名と倍近いことから、当該分野の人材需要が低いとは言い難い。また、本調査の送付依頼先 1,036 箇所は 3 ページの実施概要で述べた通り、大阪大学大学院工学研究科の修了生採用実績先のため、回答期日までに返送が得られた 184 箇所以外でも人材需要が見込まれることは明らかである。1,036 箇所全体で本調査と同程度の人材需要が見込まれると想定した場合、採用可能人数は以下の結果となる。

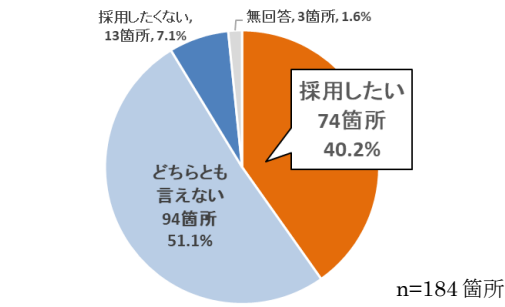
				採用可能人数(予測)÷入学定員(予定)
生物工学専攻(仮称)	博士前期課程(M)	採用人数(予測)	557名	8.8
		入学定員(予定)	63名	
	博士後期課程(D)	採用人数(予測)	304名	25.3
		入学定員(予定)	12名	
応用化学専攻(仮称)	博士前期課程(M)	採用人数(予測)	676名	7.0
		入学定員(予定)	97名	
	博士後期課程(D)	採用人数(予測)	405名	15.6
		入学定員(予定)	26名	
精密科学応用物理学専攻(仮称)	博士前期課程(M)	採用人数(予測)	608名	8.4
		入学定員(予定)	72名	
	博士後期課程(D)	採用人数(予測)	383名	20.2
		入学定員(予定)	19名	
機械工学専攻(仮称)	博士前期課程(M)	採用人数(予測)	1,143名	11.9
		入学定員(予定)	96名	
	博士後期課程(D)	採用人数(予測)	985名	42.8
		入学定員(予定)	23名	
マテリアル生産科学専攻(仮称)	博士前期課程(M)	採用人数(予測)	845名	7.2
		入学定員(予定)	118名	
	博士後期課程(D)	採用人数(予測)	529名	17.1
		入学定員(予定)	31名	
電気電子情報工学専攻	博士前期課程(M)	採用人数(予測)	1,267名	9.0
		入学定員(予定)	141名	
	博士後期課程(D)	採用人数(予測)	850名	28.3
		入学定員(予定)	30名	
環境・エネルギー工学専攻	博士前期課程(M)	採用人数(予測)	479名	5.8
		入学定員(予定)	82名	
	博士後期課程(D)	採用人数(予測)	349名	21.8
		入学定員(予定)	16名	
地球総合工学専攻	博士前期課程(M)	採用人数(予測)	377名	3.6
		入学定員(予定)	104名	
	博士後期課程(D)	採用人数(予測)	231名	10.0
		入学定員(予定)	23名	
ビジネスエンジニアリング専攻	博士前期課程(M)	採用人数(予測)	557名	14.7
		入学定員(予定)	38名	
	博士後期課程(D)	採用人数(予測)	327名	81.6
		入学定員(予定)	4名	

※採用人数(予測)算出方法：(送付件数 1,036 ÷ 回収件数 184) × 各専攻・課程ごとの採用可能人数

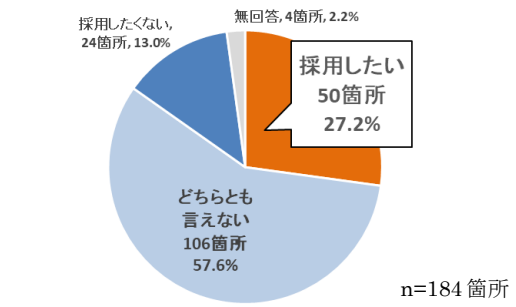
このように、大阪大学大学院工学研究科の改組後の 9 専攻および各博士前期課程・博士後期課程においては、いずれも高い人材需要（求人の見込み）が想定される。

【グラフ】「生物工学専攻（仮称）」修了生の採用意向・採用可能人数

博士前期課程について <問 5 (1) ①結果より>

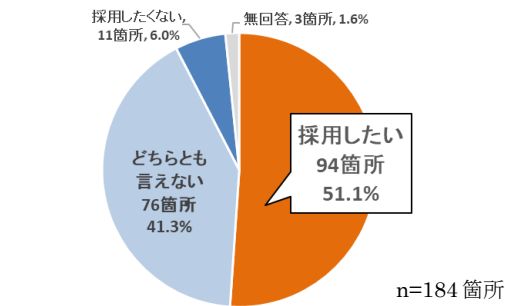


博士後期課程について <問 5 (1) ②結果より>

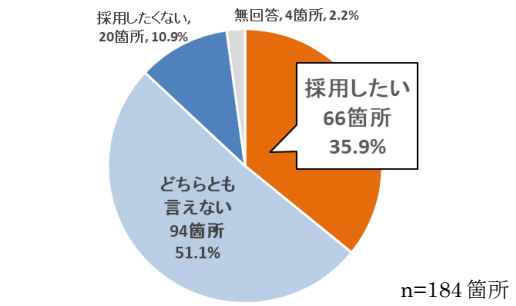


【グラフ】「応用化学専攻（仮称）」修了生の採用意向・採用可能人数

博士前期課程について <問 5 (2) ①結果より>

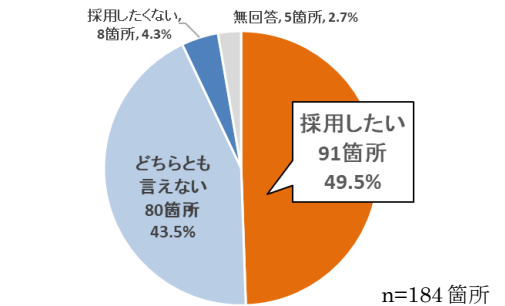


博士後期課程について <問 5 (1) ②結果より>

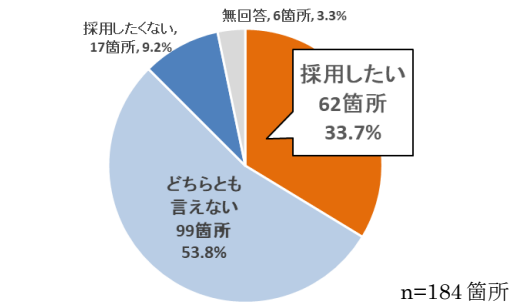


【グラフ】「精密科学応用物理学専攻（仮称）」修了生の採用意向・採用可能人数

博士前期課程について <問 5 (3) ①結果より>

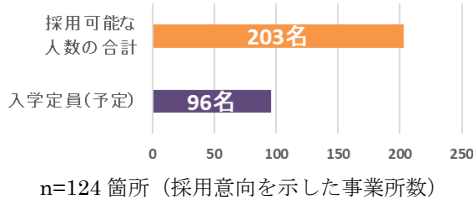
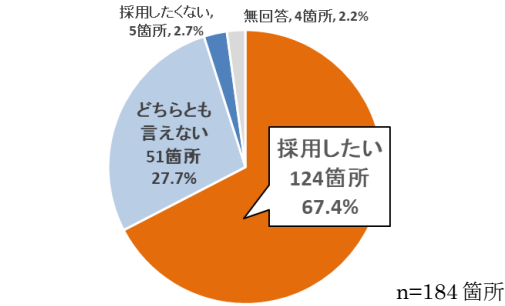


博士後期課程について <問 5 (3) ②結果より>

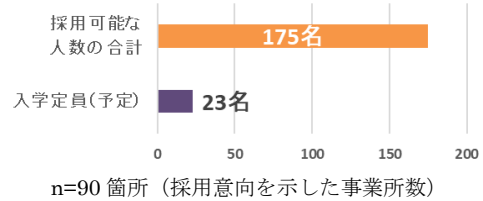
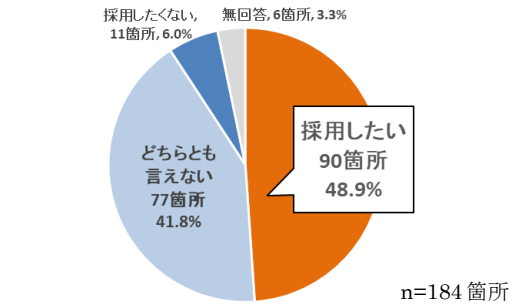


【グラフ】「機械工学専攻（仮称）」修了生の採用意向・採用可能人数

博士前期課程について <問 5 (4) ①結果より>

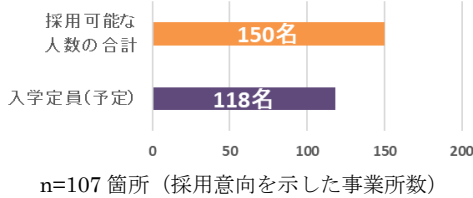
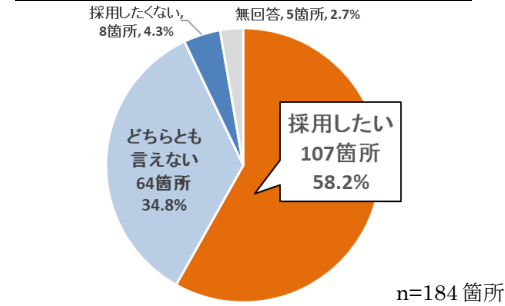


博士後期課程について <問 5 (4) ②結果より>

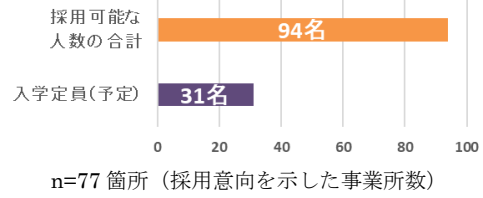
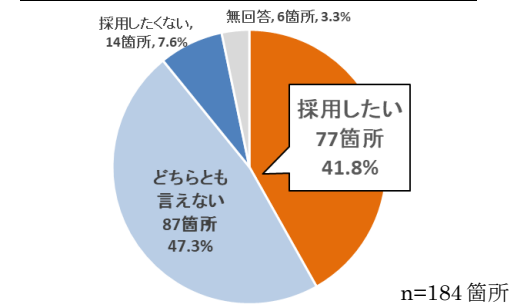


【グラフ】「マテリアル生産科学専攻（仮称）」修了生の採用意向・採用可能人数

博士前期課程について <問 5 (5) ①結果より>

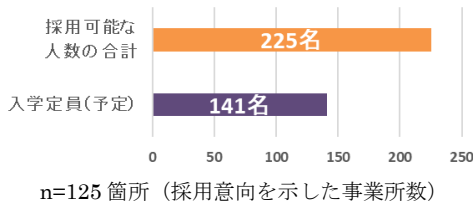
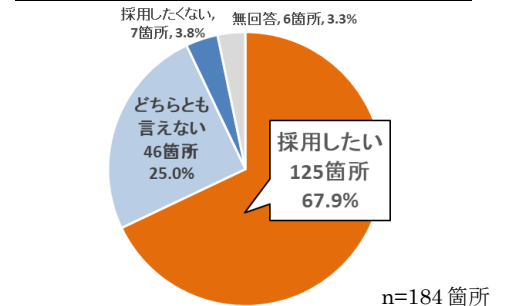


博士後期課程について <問 5 (5) ②結果より>

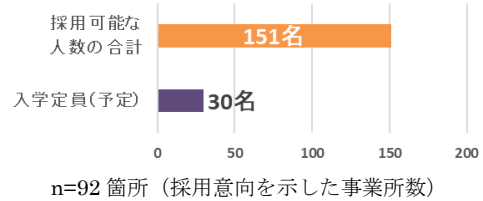
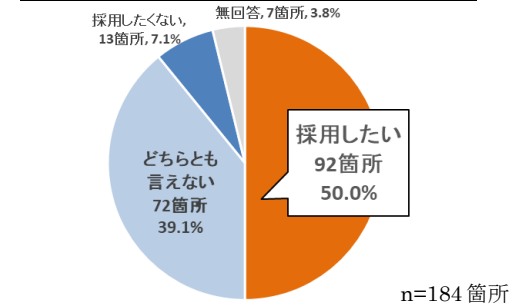


【グラフ】「電気電子情報工学専攻」修了生の採用意向・採用可能人数

博士前期課程について <問 5 (6) ①結果より>

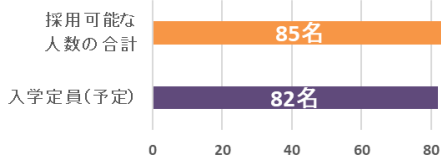
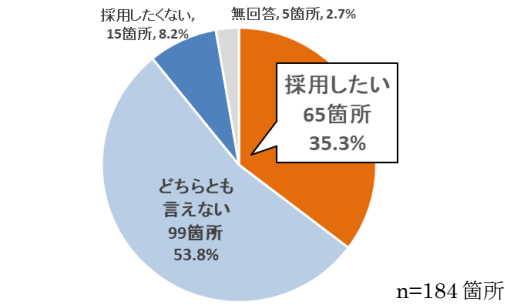


博士後期課程について <問 5 (6) ②結果より>



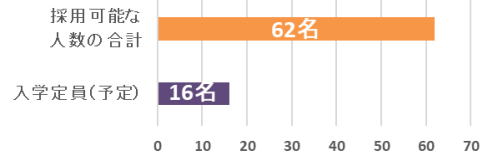
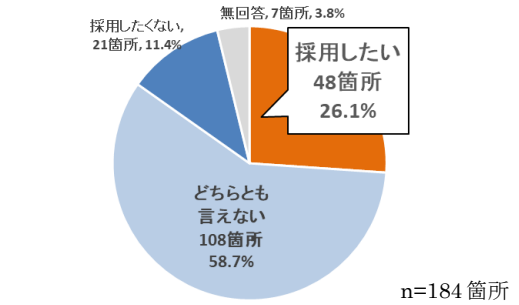
【グラフ】「環境・エネルギー工学専攻」修了生の採用意向・採用可能人数

博士前期課程について <問 5 (7) ①結果より>



n=65 箇所 (採用意向を示した事業所数)

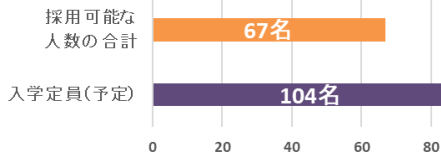
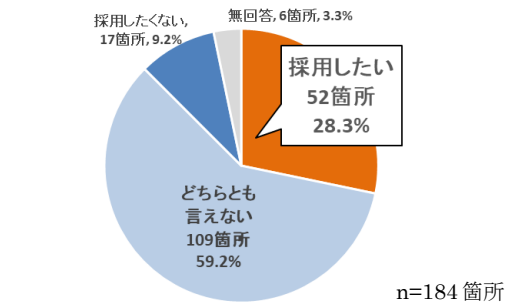
博士後期課程について <問 5 (4) ②結果より>



n=48 箇所 (採用意向を示した事業所数)

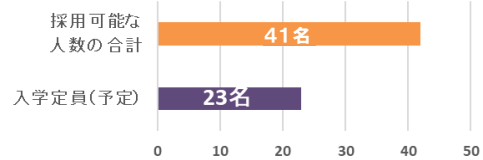
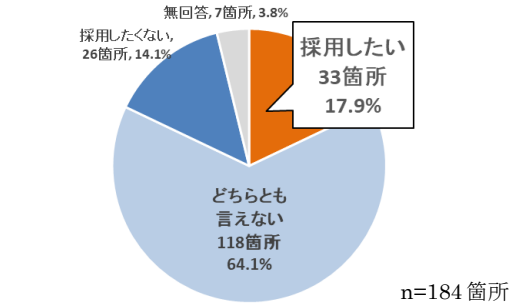
【グラフ】「地球総合工学専攻」修了生の採用意向・採用可能人数

博士前期課程について <問 5 (8) ①結果より>



n=52 箇所 (採用意向を示した事業所数)

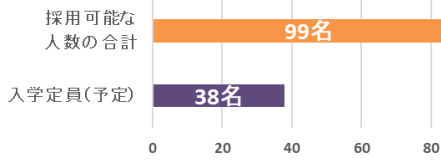
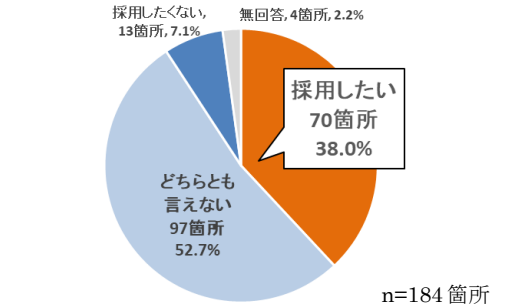
博士後期課程について <問 5 (8) ②結果より>



n=33 箇所 (採用意向を示した事業所数)

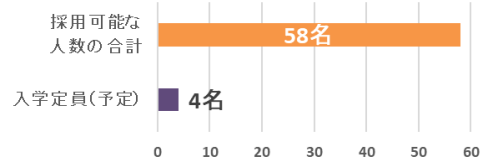
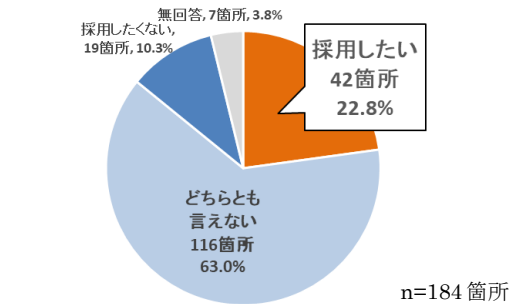
【グラフ】「ビジネスエンジニアリング専攻」修了生の採用意向・採用可能人数

博士前期課程について <問 5 (9) ①結果より>



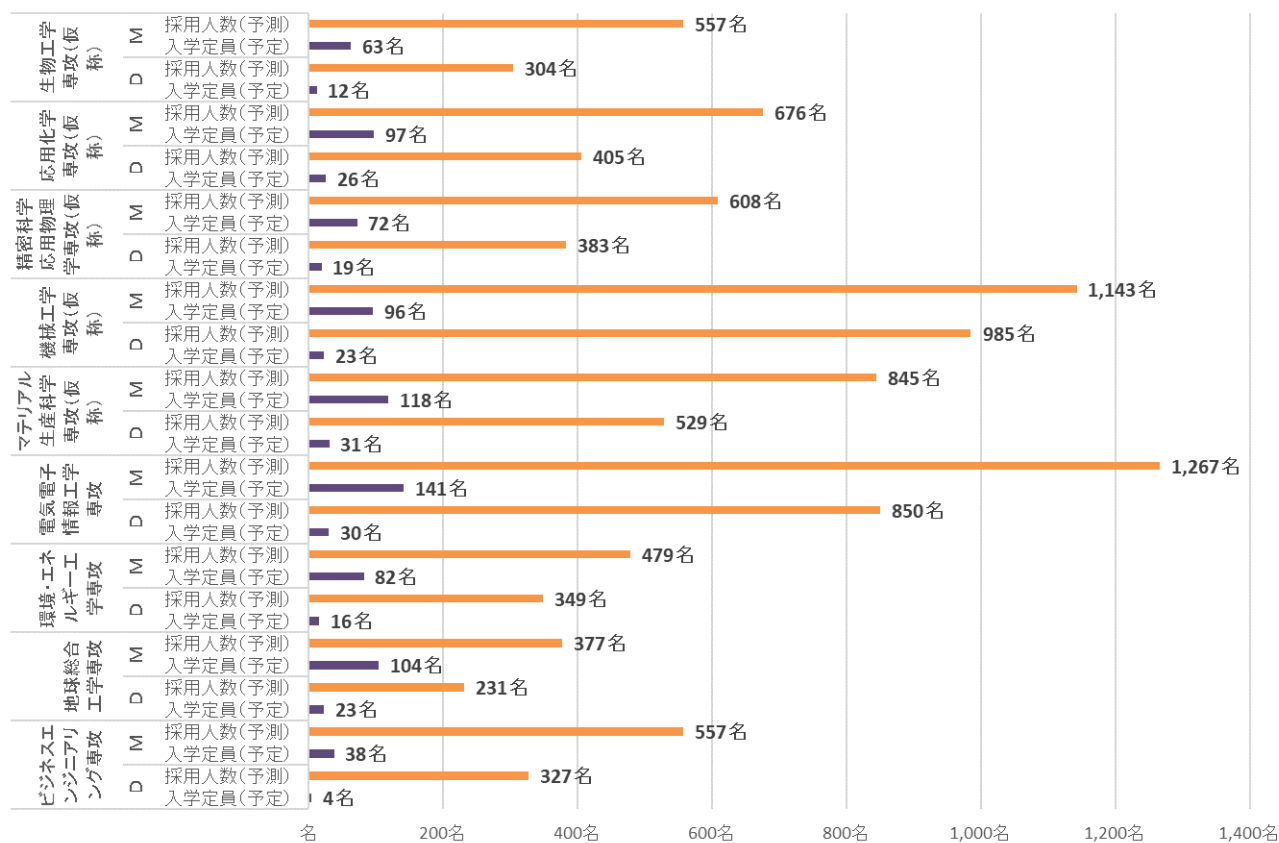
n=70 箇所 (採用意向を示した事業所数)

博士後期課程について <問 5 (9) ②結果より>



n=42 箇所 (採用意向を示した事業所数)

【グラフ】本調査の結果を基とした依頼先（採用実績先）全体における採用可能人数（予測）



※採用人数（予測）算出方法：(送付件数 1,036 ÷ 回収件数 184) × 各専攻・課程ごとの採用可能人数

以上